

エントリー名：品川区立豊葉の杜学園 統括校長 二宮 淳

学校名：品川区立豊葉の杜学園

活動名：

主タイトル 新しい時代に向けての学校組織

副タイトル 多様性を生かした協働チームで学校を活性化

解決すべき課題：

- ① コロナ禍が続く現在において、学校は、子どもを取り囲む危機的状況から心理的安心を守り、教育活動を停滞させることなく発展させていかなければならない。そのためには、多様性 (Diversity) を生かしながら、学校が抱える課題 (人材育成・働き方改革・GIGA スクール構想等) に対して迅速に対応できるチームを主体とした組織体制の構築が必要である。
- ② 本校は義務教育学校 (以前は小中一貫校) である。児童・生徒数は 1000 人を超える規模であり、前期課程 (小学校) と後期課程 (中学校) の教職員が一緒に働いている。このことで教職員の負担感を増加させるのではなく、むしろプラスに転じさせる策が不可欠である。
- ③ 子どもにとって安心・安全な教育環境を作るために、保護者や地域関係者等の学校関係者と協働して教育活動を実践していく必要がある。そのために学校関係者との協働チームを活用していく仕組みづくりが必要である。

目標・方針：

【目標】コロナ禍における子どもを取り囲む危機的状況を把握し、迅速に解決するためには、役割によるピラミッド組織だけではなく、教職員の多様性を最大限に生かす組織が必要である。学校という特性を考え、「役割からなる組織」と「役割を重視した協働的組織」を業務によって使い分けるハイブリッド型で学校運営を行い、課題解決を図る。この組織改革により、子どもが安心・安全を実感できる学校の環境を整え、教育活動をさらに発展させる。

【方針】

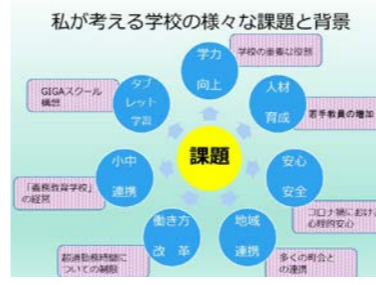
- ① 義務教育学校という巨大な組織である本校において、教職員が校種を超え、各自の特性を生かしながら職務を遂行し、やりがいを実感できる組織を整える。
- ② 日常的にチームで働いていく仕組みを整えることにより、人材育成に重点を置いた学校経営を行う。そのことにより学校全体を活性化させていく。
- ③ 品川コミュニティ・スクールの制度を活用し、学校関係者と協働して教育活動を実践するチームの構築を図り、社会に開かれた教育課程の土台を作る。学校への支援者が増えることにより多忙化改善を図り、教職員の働き方改革にも生かす。

活動内容：

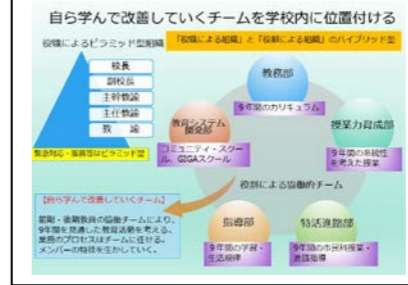
- ① 校務分掌組織を 5 つの役割によるチームに再編成した。コロナ禍において最重要課題となると予想される業務を担当する「教育システム開発部」と「授業力育成部」を立ち上げた。「教育システム開発部」では、導入して間もないタブレット端末の活用と品川コミュニティ・スクールの推進に特化して業務に取り組んだ。「授業力育成部」では、義務教育 9 年間の系統性を考えながら校種を超え、チームで授業力を向上していくシステムを構築した。
- ② 各学年がチームで学年経営にあたる方式 (ハウス方式と名付けた) を定着させ、人材育成・働き方改革を両立させながら組織的対応を日常化した。同時にすべての学級での崩壊を防いだ。
- ③ 品川コミュニティ・スクールの制度を活用しながら、地域の方々とのチーム構築によるキャリア教育や放課後学習等の教育活動を実践した。同時に、教職員の多忙化改善にも役立てた。
- ④ 義務教育学校という大きな組織を運営し、各チームの活性化を図るため、「働き方」の基本ルールを定め、教職員の意思統一を図った。

取組の過程：

【Step1】解決すべき課題とその背景の洗い出し



【Step2】課題を解決するための組織の基本構造の構築



【Step3】日常的に人材育成が可能なハウス方式の導入



義務教育学校という巨大な組織でありながら、コロナ禍という危機的状況の中で教育の効果を上げるために、次のような方策で教職員の協働を図った。

- ① チームを活性化させるためのルール作成 (自分の価値観に拘らない脱セクショナリズム等)
- ② 「ハウス方式」と名付けて、学年がチームで動く働き方を校内に位置付けた。
- ③ 「授業力ペアリングシステム」を構築し、各教員の授業づくりに関する課題を確認し、その課題を基に前期・後期課程教員のペアを作り、授業観察を互いに実施した。
- ④ 品川コミュニティ・スクールの制度を活用し、学校を支援するチームを立ち上げ、教育システム開発部の教員との協働により新たな教育活動を開発した。
(例 科学研究所・計算道場・放課後学習等、他にも多数あり)
- ⑤ 教育システム開発部がタブレットの活用に関する研修会を実施し、通信を発行した。タブレットを活用した TEAMS による遠隔授業を全校で実施できるようにし、コロナ禍における学びの保障に活用した。また、ロイロノートの活用により子どもの考えを共有し、深い学びにつなげる授業を推進した。



活動の成果：役割による協働的組織を導入することにより、教職員が自由に意見を述べることのできる環境が生まれた。それにより、次のような成果が見られ、子どもの危機的状況を見落とさず、迅速に対応することもできた。

- ① 各チームが実践しながら改善を繰り返し、協働して業務に取り組むことにより、学校が抱える課題を総合的に解決できた。
- ② 学校が抱える課題解決に向け、各チームが主体的に連携するようになってきた。その結果、会議時間の短縮にも結びついた。
- ③ 毎月の超過勤務時間 80 時間超え 0、総合健康リスク 2 年間 81 と 93 に減少 (全国平均値を 100 とする)
- ④ 本校から異動した教職員の声「前期と後期課程の教員と仕事ができ、子どもの成長を 9 年間見通せたことの価値は大きく、大きなアドバンテージになっている。」
- ⑤ 35 学級すべてにおいて、授業が成立しない等の崩壊はない。
- ⑥ ボランティアに参加した方からは、コロナ禍における子どもの学習の機会提供に貢献できたことに喜びを感じているという声が届いた。教育活動の場と支援者の数が増加している。

